

事務事業評価表

平成27年度【26年度事後評価】

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目01 財産管理事業					
予算区分	款	10	教育費		所属	教育総務課
	項	01	教育総務費			
	目	02	事務局費		連絡先	0594-24-1236
	細目	006	財産管理費			

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付記事項
閉校、閉園により使用されなくなった学校等の施設		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標	
閉校、閉園した施設を転用又は撤去するまでの間、必要最小限の維持管理を図る ・施設光熱水費 ・電気、水道、防火及び体育設備の維持費(点検等) ・施設や設備の補修費		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標	
閉校、閉園した学校等の施設を転用又は撤去するまで、必要最小限の維持管理を図る		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度当初		
対象指標	維持管理が必要な閉校、閉園した学校等の施設数	施設数	-	-	6	10		
活動指標	維持管理を行った学校等の施設数	施設数	-	-	6	10		
成果指標	維持管理実施率	率	目標値 実績値	- -	100.0 100.0	100.0		
			目標値 実績値					
投入コスト	事業費計			0	0	3,896	5,741	
	財源内訳	国支出金	千円				0	
		県支出金					0	
		地方債					0	
		その他					1,767	1,695
		一般財源		0	0	2,129	4,046	
所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.07			

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

成果向上の余地はあるか。

- ある(向上)
- 維持
- なし(低下)

旧勤労青少年ホームの解体撤去工事等費用(35,192千円)については、有利な財源で執行すべく平成26年度7号補正予算にて減額補正(皆減)となったため、平成26年度中に事業を執行していない。
決算額は、閉校(園)した学校施設の維持管理費である。